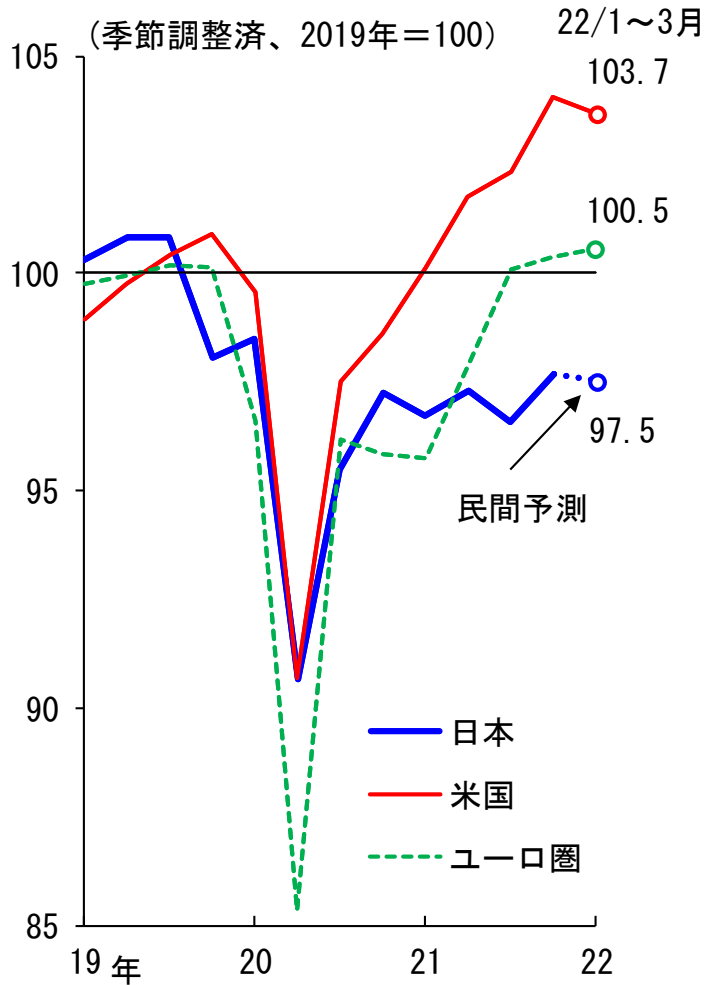


# 黒田議員提出資料

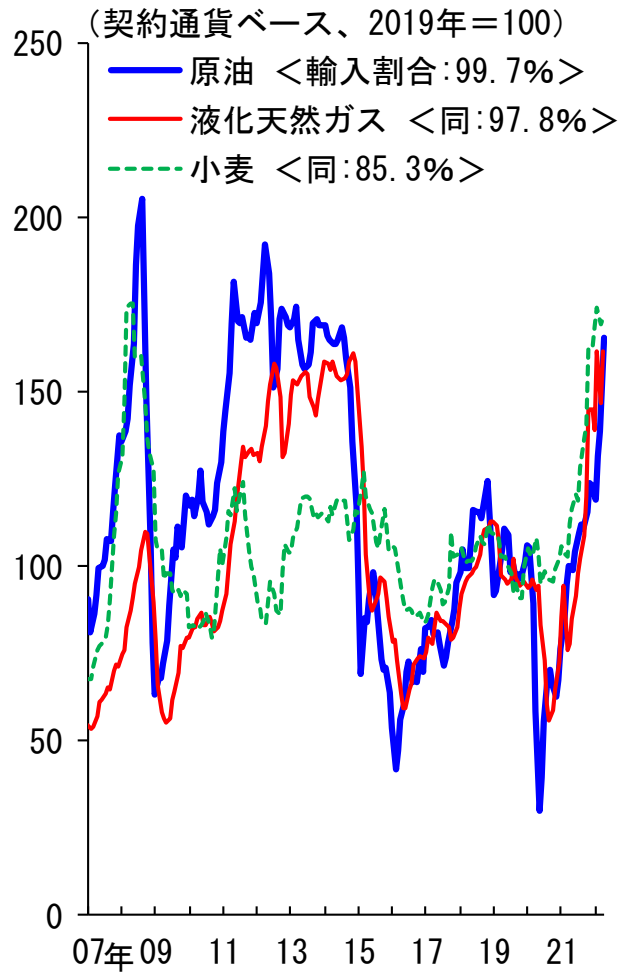
令和4年5月16日

# わが国の経済・物価情勢

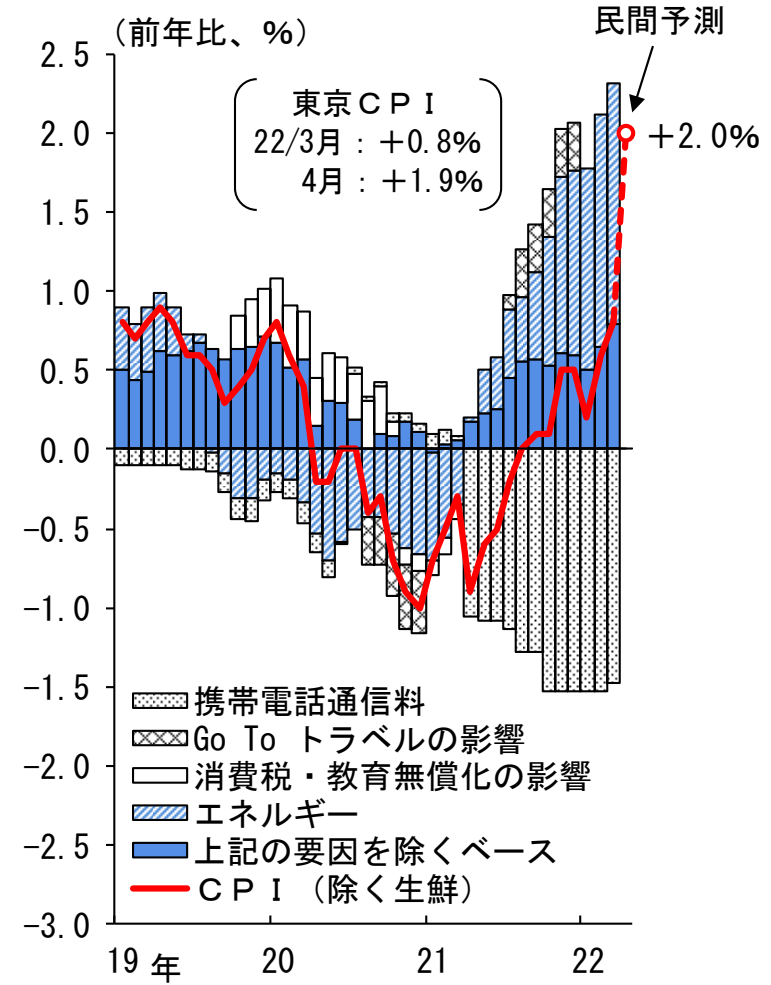
(1) 日米欧の実質GDP



(2) わが国の品目別輸入価格



(3) 消費者物価



(注) 1. (1) の日本の民間予測は、民間エコノミスト36人(機関)の平均値(回答期間: 3/31~4/7日)。  
 2. (2) の<>内は、わが国における各品目の輸入割合。輸入割合=輸入量 ÷ (国内生産量+輸入量)。原油、液化天然ガスは2019年度、小麦は2020年度の値。  
 3. (3) のエネルギーは、石油製品・電気代・都市ガス代。2020/4月以降の消費税・教育無償化の影響は、高等教育無償化等の影響も加味した日本銀行スタッフによる試算値。民間予測は、民間エコノミスト10人を対象とした日本経済新聞による調査結果(平均値、日本経済新聞电子版<5/6日>)。  
 (資料) 内閣府、Haver、日本経済研究センター、日本銀行、経済産業省、農林水産省、総務省、日本経済新聞社

# 展望レポート（2022年4月）の見通し

## 政策委員見通しの中央値

—— 対前年度比、%

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 除く生鮮食品・ エネルギー
2021年度	+2.1	+0.1 (実績)	-0.8 (実績)
1月見通し	+2.8	0.0	—
2022年度	+2.9	+1.9	+0.9
1月見通し	+3.8	+1.1	—
2023年度	+1.9	+1.1	+1.2
1月見通し	+1.1	+1.1	—
2024年度	+1.1	+1.1	+1.5

## 経済・物価見通しのリスク

### 【リスク要因】

- ✓ 感染症の動向やその内外経済への影響
- ✓ ウクライナ情勢の展開や、資源価格、国際金融資本市場、海外経済の動向

### 【リスクバランス】

#### <経済>

当面は、感染症やウクライナ情勢の影響を主因に下振れリスクの方が大きいが、その後は概ね上下にバランス。

#### <物価>

当面は、エネルギー価格を巡る不確実性などを反映して上振れリスクの方が大きいが、その後は概ね上下にバランス。

# 日本銀行の金融政策運営

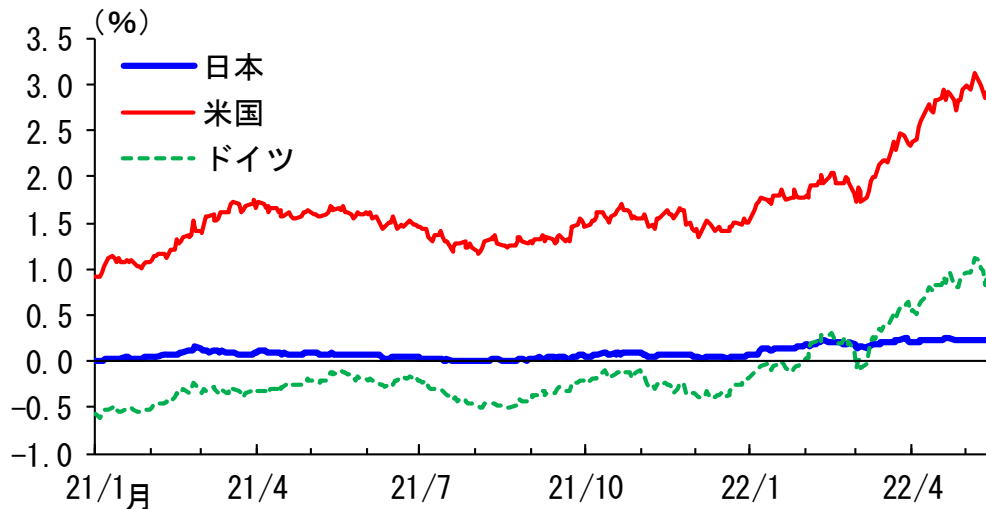
## イールドカーブ・コントロール

- ・短期金利：▲0.1%
  - ・長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、必要な金額の長期国債を買入れ
- 上記の金融市場調節方針を実現するため、10年物国債金利について0.25%の利回りでの指値オペを、明らかに応札が見込まれない場合を除き、毎営業日、実施

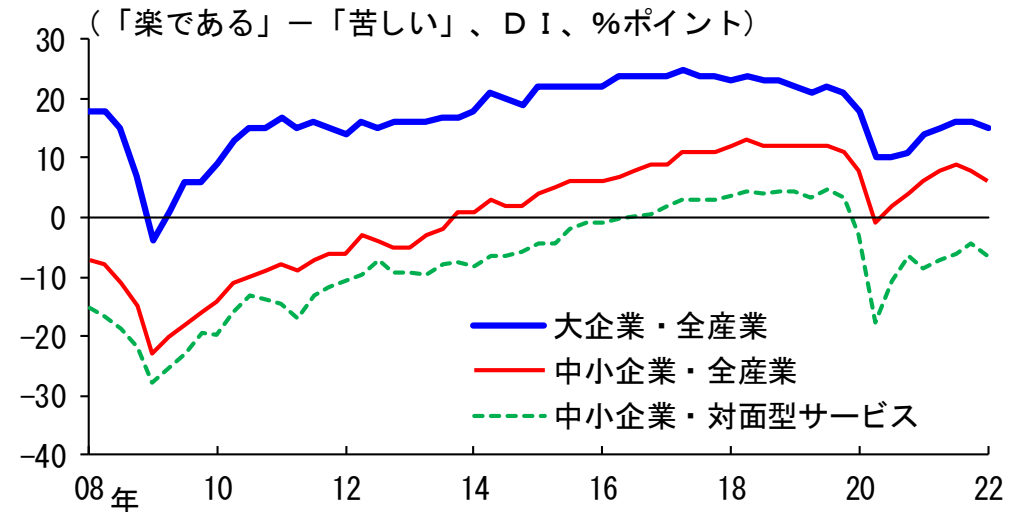
## 新型コロナ対応

中小企業等の資金繰り支援に万全を期す観点から、金融機関に有利な条件で資金供給を行うコロナオペを9月末まで実施

### (1) 長期金利



### (2) 資金繰り判断D I



(注) (2) の対面型サービスは、小売、運輸・郵便、対個人サービス、宿泊・飲食サービスの加重平均値。  
(資料) Bloomberg、日本銀行

## (参考) 先行きの金融政策運営の考え方

日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する。マネタリーベースについては、消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで、拡大方針を継続する。

当面、新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努めるとともに、必要があれば、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる。政策金利については、現在の長短金利の水準、または、それを下回る水準で推移することを想定している。